

政策体系	政策No.	2	政策名	自然にやさしいまちづくり	施策主管課	生活環境政策課
	施策No.	2	施策名	生活環境の向上	重点施策	施策主管課長名 川畑 巧
施策関係課名		総務課、企画政策課、環境衛生課				

1 施策の目的と指標		
対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	単位
市民 事業者	A 人口	人
	B 事業所数 事業所・企業統計調査結果 H21から経済センサス	事業所
	C	
意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	単位
生活環境を向上させる 生活環境とは、 「人の生活に関係のある環境をいい、人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境」を含むものをいう(環境基本法における解釈)	A 生活環境が向上していると感じる市民の割合	%
	B 美化活動に参加した市民の割合	%
	C	
	D	
	E	
	F	
右上の成果指標の測定方法(実際にどのように実績を把握するか)		基本計画期間における施策の目標設定(2-)の根拠
・A...生活環境が向上していると感じる市民の割合 総合計画進行管理に係る市民意識調査 ・B...美化活動に参加した市民の割合 総合計画進行管理に係る市民意識調査 平成19年度については質問の仕方が異なるため、「いつも行っている 週に1回以上行っている」「大抵行っている 月に数回程度行っている+年に数回程度行っている」と読み替える。		・「生活環境が向上していると感じる市民の割合」については、市民意識調査(平成18年度)によると年代や地域により差異が見られる状況にあるが、環境情報の提供を継続して行うことにより2%増の成果向上を目指す。 ・「美化活動に参加した市民の割合」については、市民意識調査(平成18年度)によると、比較的水準の高い地区や男性の水準が70%程度であることから、環境意識を高める啓発活動を行うことにより、市民全体における割合が70%になるよう成果向上を目指す。

2 指標等の推移											
	単位	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)
対象指標	A 人	見込み値				127,871	128,128	128,383	128,640	128,868	129,098
		実績値	127,219	127,309	127,615	127,773	127,450				
	B 事業所	見込み値									
		実績値	4,845	-	4,989	-	-				
	C	見込み値									
		実績値									
成果指標	A %	成り行き値				28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0
		目標値				28.0	28.0	29.0	29.0	30.0	30.0
		実績値			28.0	28.3	36.5				
	B %	成り行き値				65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4
		目標値				66.0	66.5	67.0	68.0	69.0	70.0
		実績値			65.4	56.1	68.2				
	C	成り行き値									
		目標値									
		実績値									
	D	成り行き値									
		目標値									
		実績値									
E	成り行き値										
	目標値										
	実績値										
F	成り行き値										
	目標値										
	実績値										

3 基本計画期間における施策の方針 (総合計画書より)	
環境教育を推進し、生活環境に関する市民意識の向上を図り、行政に頼らず、住民間の問題を住民自身が解決できるような地域社会の確立を目指すため、成果の向上を図る。	

4 施策の特性・状況変化・住民意見等 この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)	
ア)行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) 国 ・公有水域(海等)、国道等国有地の適切な管理。(美化活動、清掃) 県 ・公有水域(河川等)、県道等県有地の適切な管理。(同上) 市 ・市道等市有地の適切な管理。(同上) ・市民の環境美化に関する意識の向上、普及啓発。(広報きりしま、無線・有線放送、ケーブルテレビ、講演会、研修会等)	イ)市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割 (市民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) 市民 ・自分の家の周りの清掃。(道、水路も含めて) 地域 ・地域の美化活動の実践。(川、道の里親制度、排水路の清掃等) 団体 ・ボランティア清掃活動の実施。(商工会議所の「きれい大作戦」、不法投棄の監視通報、空き缶拾い等)
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?(平成24年度を見越して) ・転勤による転入や学生、団塊の世代受け入れによる住民の増加により、地域のルールになじまない住民が増える可能性がある。 ・観光客の増加によるごみのポイ捨てが更に増加すると思われる。 ・ライフスタイルの多様化により、市街地においては、活動が24時間に渡り、集合住宅が増えるなどの変化により近隣住民間のトラブルが増加してくる。一方中山間地域においては、空き家などが増え、危険防止や景観面で生活環境の悪化が懸念される。 ・平成19年度に「霧島市環境基本計画」、「霧島市生活環境美化条例」を策定・制定した。	この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか? ・野焼きの煙の臭いは洗濯物や部屋に染み付くので、法律において原則禁止とされているのだから適用除外であっても指導して欲しい。 ・住宅街の中にペット葬祭ができて困っている。 ・生活騒音(隣人が深夜に風呂に入る音、ピアノを弾く音等)がうるさい。 ・野焼き、放置車両、雑草の繁茂、ペット(特に猫)等に関する規制を盛り込んだ条例を整備してほしい。 ・バーラーやカラオケ店などが近隣に出来たため騒音対策をとって欲しい。 ・不法投棄が増加しているので、条例での規制や監視を強化してもらいたい。 ・霧島市環境基本計画における環境配慮指針に基づいた公共事業の推進を図るよう、議会から求められた。

5 施策の評価(成果水準の振り返り)	
施策の目標達成度(平成20年度目標と実績との比較)	
結果 目標達成 (目標値より実績値が110%以上) 目標をほぼ達成 (目標値より実績値が90%以上110%未満) 目標を未達成 (目標値より実績値が90%未満)	左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など) ・生活が向上していると感じる市民の割合が大きく伸びている。 美化推進員の配置による啓発活動がなされた。 ・美化活動に参加した市民の割合もほぼ目標を達成している。 「花いっぱい運動」、「ふれあいボランティアの日」による活動など地域が一体となった美化活動が実施されるようになった。
成果指標	
結果	結果
A	生活環境が向上していると感じる市民の割合 目標値と比較して実績値が 130% であった。
B	美化活動に参加した市民の割合 目標値と比較して実績値が 103% であった。
C	
D	
E	
F	

6 施策の現状	
施策の基本方針の達成状況	施策の平成24年度目標達成見込み
・水生生物観察会の実施 ・市の広報誌による啓発(環境に関する記事の連載) ・花いっぱい運動やふれあいボランティアの日の設定などを通して、地域美化活動に取り組んだ。	生活環境が向上していると感じる市民の割合30%は目標を達成できる。 美化活動に参加した市民の割合70%については地域リーダーの養成や、若年層への環境学習(企業等への出前講座)の推進により達成できる。

8 平成22年度の施策の基本方針 (課題解決に向けた取り組み方針)
市 ・若年層や事業者に対する環境教育を推進し、地域美化活動の促進を図る。 国・県 ・公有水域、国県道の美化活動の推進を図る。 市民・事業者 ・出前講座を要請する。 ・自分の家の周りの清掃をする。 地域 ・地域の美化活動を実践していく。 団体 ・ボランティア清掃活動を実践していく。

7 施策の課題	
基本計画期間で解決すべき課題(総合計画書より)	平成22年度に取り組むべき課題
・環境教育を推進することによって生活環境に関する市民意識の向上を図り、行政に頼らずに住民自身が地域の問題を解決し、地域の個性を發揮できるような地域社会の確立を促すとともに、法の規制がないものについては、条例の整備(地方自治体の事務に属する事柄に限る。)や広報による問題提起・啓発活動等を行う必要がある。 ・広報誌やホームページなどで各団体等の環境美化の取り組みを積極的に紹介するとともに、それぞれの取り組みをより効果的かつ継続して行うことができるような体制を整えながら、市民の環境に関する意識を高めるための啓発活動を行うことが必要である。	・若年層に環境保全(参加意識)の意識高揚を図る必要がある。 ・地域や教育・協力団体のリーダー育成を図る必要がある。

1 基本事業の目的、取組み方針												
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)									
2-2-1	環境衛生の向上	環境衛生課	・情報の提供や助言を行いながら、自治会長や事業者等と協力して苦情処理を行い、地域の問題を地域住民自らが解決できるように取り組む。 ・県等の関係機関、地域住民、事業所等と連携しながら衛生的な生活環境の保持に努める。									
対象		・市民 ・事業者		意図		・生活環境に関する問題が解決できる。 ・衛生的で安全な生活環境が保たれる。						
2 基本事業の指標等の推移												
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)
A	%	苦情処理報告書の集計	成り行き値				79.5	79.5	79.5	79.5	79.5	79.5
			目標値				81.0	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
			実績値			79.5	74.6	78.3				
B	%	市民意識調査	成り行き値				72.3	72.3	72.3	72.3	72.3	72.3
			目標値				74.4	76.5	78.6	80.7	82.8	85.0
			実績値			72.3	71.6	80.3				
C			成り行き値									
			目標値									
			実績値									
3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠				4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題				5 基本事業の平成22年度の方針				
住民の苦情相談の対応に対する満足度100%を目標に設定すべきだが、現実的でないため、90%を目標に設定する。法で規制されていないことから、行政が介入できない苦情内容に対しても、その旨を丁寧に相談者に伝えることにより理解、納得いただくことで満足度の向上を目指す。 生活環境が維持又は改善されていると感じる市民の割合については、市民意識調査結果とする。当該割合については、成果指標Aと同様90%とすべきところだが、アンケート結果に基づいており、「わからない」、「不明」等の回答が1割程度あることから、それらを加味した85%を目標値とした。				苦情相談対応に対する満足度は、平成19年度に比べて向上はしているが、目標にはまだ届いていない。 生活環境が維持又は改善されていると感じる市民の割合は20年度の目標は達成されており、24年度目標は達成できる。 【参考データ】 苦情件数 平成19年度835、平成20年度785(私有地雑草等に対する苦情412件) 課題としては苦情処理における情報提供の在り方や地域・事業所と協力した体制づくり。				情報の提供の在り方や、地域や事業者との協力した体制づくりができるようにする。				
6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」												
対象		・市民(自治会長) ・事業者										
意図		・生活環境に関する情報が共有できる。										

1 基本事業の目的、取組み方針																																				
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)																																	
2-2-2	地域美化活動の促進	総務課	・市民や事業者等に対して、環境教育を実施し、市民の環境保全意識の高揚を図る。 ・地域が一体となって美化活動を行うことができるよう地域リーダーの養成を図る。 ・地域の特性を活かした美化活動を促進する。																																	
対象		・市民 ・事業者		意図		地域美化活動に取り組む。																														
2 基本事業の指標等の推移																																				
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)																								
A	%	市民意識調査	成り行き値				56.8	56.8	56.8	56.8	56.8	56.8																								
			目標値				58	60	63	65	68	70																								
			実績値			56.8	51.4	59.7																												
B	%	市民意識調査	成り行き値				8.6	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6																								
			目標値				8.8	9.0	9.2	9.5	9.7	10.0																								
			実績値			8.6	21.8	8.5																												
C	人	ふれあいボランティアの日、錦江湾クリーンアップ作戦参加者	成り行き値					15,850	16,000	16,150	16,300	16,300																								
			目標値					15,850	16,000	16,150	16,300	16,300																								
			実績値			10,704	15,674	14,509																												
3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠				4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題				5 基本事業の平成22年度の方針																												
美化活動への参加を促進するため、「年に数回程度行っている」を現状の56.8%であるが、最も多い140代(70.2%)を参考に、全体参加者数の割合も70%を目標に設定した。「月に数回程度以上行っている」のは全体で8.6%であり、全体の1割(10%)を目標とする。 【メモ】 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th></th> <th>ふれあいボランティアの日</th> <th>錦江湾クリーンアップ作戦</th> </tr> <tr> <td>平成18年(実績)</td> <td>9,374人</td> <td>1,330人</td> </tr> <tr> <td>平成19年(実績)</td> <td>14,244人</td> <td>1,250人</td> </tr> <tr> <td>平成20年(実績)</td> <td>13,009人</td> <td>1,500人</td> </tr> <tr> <td>平成21年(目標)</td> <td>14,700人</td> <td>1,300人</td> </tr> <tr> <td>平成22年(目標)</td> <td>14,850人</td> <td>1,300人</td> </tr> <tr> <td>平成23年(目標)</td> <td>15,000人</td> <td>1,300人</td> </tr> <tr> <td>平成24年(目標)</td> <td>15,000人</td> <td>1,300人</td> </tr> </table>					ふれあいボランティアの日	錦江湾クリーンアップ作戦	平成18年(実績)	9,374人	1,330人	平成19年(実績)	14,244人	1,250人	平成20年(実績)	13,009人	1,500人	平成21年(目標)	14,700人	1,300人	平成22年(目標)	14,850人	1,300人	平成23年(目標)	15,000人	1,300人	平成24年(目標)	15,000人	1,300人	美化活動参加者数の割合(年に数回)は平成20年度59.7%とほぼ目標値60%に届いているが、まだ少し足りない。 若年層への環境保全の意識高揚 美化活動参加者数の割合(月に数回以上)は、8.5%と、目標の9%に届いていない。 若年層への環境保全の意識高揚 美化活動に参加した延べ人数は、平成20年度14,509人で、目標人数の15,850人に達していない。 若年層に環境保全(参加意識)の高揚を図る。地域や教育・協力団体のリーダー育成を図る。				・市民(とりわけ若年層)や事業者等に対して、環境教育を実施し、市民の環境保全意識の高揚を図ります。(事業者への出前講座、広報せりしま、無線・有線放送、ケーブルテレビ、講演会、研修会等) ・美化推進員のもと、地域リーダーの育成を図るとともに、事業者に協力団体の育成を要請する。 ・環境美化モデル地区の充実。				
	ふれあいボランティアの日	錦江湾クリーンアップ作戦																																		
平成18年(実績)	9,374人	1,330人																																		
平成19年(実績)	14,244人	1,250人																																		
平成20年(実績)	13,009人	1,500人																																		
平成21年(目標)	14,700人	1,300人																																		
平成22年(目標)	14,850人	1,300人																																		
平成23年(目標)	15,000人	1,300人																																		
平成24年(目標)	15,000人	1,300人																																		
6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」																																				
対象		・市民(とりわけ若年層) ・事業者																																		
意図		地域美化活動に取り組むきっかけが得られる。																																		